

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

(コード番号: 5012 東証第一部)

(URL <http://www.tonengeneral.co.jp>)

問合せ先

代表者役職・氏名 代表取締役会長兼社長

ジー・ダブリュー・プルーシング

責任者役職・氏名 エクソンモービル有限会社 広報渉外部長

森下 健一

(TEL: (03) 6713-4400)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : (有)・無
 法人税等の算出は、法定実効税率を用いた簡便な方法によっている。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・(無)
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・(無)

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	768,875	(15.9)	17,366	(81.8)	19,622	(88.5)	11,733	(84.4)
17年12月期第1四半期	663,266	(19.0)	9,554	(△11.4)	10,412	(△13.3)	6,363	(△17.3)
(参考) 17年12月期	2,856,182		19,978		22,822		13,015	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	20	12	-	-
17年12月期第1四半期	10	76	-	-
(参考) 17年12月期	22	01	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

売上高

連結売上高は、製品販売数量が若干減少したものの、原油価格の高騰を反映した販売価格の上昇により、前年同期比1,056億円増加の7,689億円となりました。

営業利益

営業利益は、対前年同期比で78億円増加の174億円となりました。営業利益の変動の主な要因は以下の通りです。

- 石油化学製品が堅調な収益水準を維持
 芳香族のマージンは前年同期比で減少したものの、過去の傾向に比べ依然高水準を維持しました。オレフィン引き続き好調な需要に支えられ、マージンが拡大しました。この結果、石油化学部門の収益は前年同期より若干減少したものの堅調な水準を維持しました。
- 経費削減の影響
 前年同期比で30億円の経費削減となりました。
- 石油製品マージンの改善
 石油製品マージンは前年同期比で164億円の増加となりました。石油業界では、一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の上昇を他社よりも約1ヶ月早く認識することになります。当第1四半期におけるこの影響は、ドバイ原油ベースで約110億円の収益悪化要因となりました。しかしながら、前年同期の原油価格の急騰に比べ、当第1四半期の原油価格の上昇は緩やかであったため、石油製品のマージンは相対的に改善しました。また、前年同期と比べ、低コストの重質原油と高コストの軽質原油との価格差が若干縮小し、相対的に軽質原油のコストが改善したため、主に軽質原油を精製している当社のマージンは改善しました。
- 在庫評価の影響
 当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、当第1四半期の営業利益には在庫変動に伴う89億円の増益要因が含まれています(キャッシュ・フローへの影響はなし)。一方、前年同期の営業利益には144億円の増益要因が含まれていたため、在庫評価は前年同期に比べ55億円のマイナス要因となりました。

純利益

営業外損益は、主に為替差益の影響により約22億円の利益となりました。特別損益は、約1億円の損失となり前年同期に比べ約3億円改善しました。結果として第1四半期の当期純利益は、前年同期比54億円増の117億円となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	919,013	231,020	25.1	396 05
17年12月期第1四半期	868,627	245,436	28.3	414 85
(参考)17年12月期	968,334	230,159	23.8	394 56

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	△ 10,021	△ 7,553	17,587	582
17年12月期第1四半期	5,516	△ 7,679	2,280	549
(参考)17年12月期	39,951	△ 14,422	△ 25,390	569

財政状態

当第1四半期末の総資産は、平成17年12月期末比493億円減少の9,190億円となりました。(前第1四半期末比では、503億円増加しました。)これは、主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。また、負債の部では、主に年末の金融機関休業による決済のずれ込みの影響から揮発油税等未払税金が減少しました。なお、株主資本は、当期純利益及び配当金の支払等が相殺された結果、平成17年12月期末比8億円増の2,310億円となりました。(前第1四半期末比では、主に自己株式の取得の影響により144億円減少となりました。)

キャッシュ・フロー

当第1四半期の現金及び現金同等物の期末残高は6億円となり、平成17年12月末とほぼ同水準となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、100億円の純支出となりました。これは主に、未払金や仕入債務の減少といった現金支出要因が、売上債権の減少や税金等調整前四半期(当期)純利益などによる現金収入要因を上回ったことによるものです。また、当第1四半期中には4ヶ月相当分の揮発油税等の支払を行いました。これは平成17年末の揮発油税等の決済が本年の年初にずれ込んだことによるものです。この影響は389億円ですが、当連結会計年度末までに解消される見込みです。この影響を除くと、営業活動によるキャッシュ・フローは289億円の純収入であったと考えられます。投資活動によるキャッシュ・フローは、76億円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得などの現金支出要因によるものです。営業活動及び投資活動による純支出の合計176億円は、短期借入金増加に見合っております。この営業活動及び投資活動による純支出は、平成17年末の揮発油税等の決済が当第1四半期にずれ込んだことを反映しています。

【参考】

平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,540,000	21,000	13,000
通期	3,080,000	41,000	25,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 86銭

上記の連結業績予想は、本年2月24日に発表した内容と変更はありません。但し、当社は積荷時点で原油調達コストを認識しているため、今後第2四半期末までの原油市場の動向やコスト増加分の製品価格への転嫁次第により、4月以降の原油価格の急騰が中間期の業績に影響を与える可能性があります。しかし、こうした動向を現時点で予測することは困難です。また期末時点の原油価格や在庫水準により在庫評価の影響を受ける可能性があります(キャッシュ・フローへの影響はなし)。在庫評価が収益に与える影響に関して、その規模を予測することは困難です。

なお、4月10日に発生した火災事故により当社堺工場の操業が一時的に停止し、当社の収益に影響を与える見込みです。現時点で当該事故が収益に及ぼす最終的な影響の度合いを予測することはできませんが、その影響は、上述した原油価格や在庫評価の影響に比べ小さいと思われま。

財務・業績の概況に記載した見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は財務・業績の概況で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

添付資料

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年3月31日)	当第1四半期末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
資 産 の 部	868,627	919,013	968,334	△ 49,320
流動資産	583,599	633,974	686,625	△ 52,650
現金及び預金	549	582	569	12
受取手形及び売掛金	400,640	431,478	492,618	△ 61,139
たな卸資産	163,417	176,529	166,899	9,629
未収還付法人税等	-	12,630	12,202	428
繰延税金資産	6,544	5,349	6,633	△ 1,284
短期貸付金	3,644	305	714	△ 408
その他	9,546	7,662	7,611	51
貸倒引当金	△ 744	△ 564	△ 623	59
固定資産	285,028	285,038	281,708	3,330
有形固定資産	240,687	240,868	237,090	3,777
建物及び構築物	60,039	56,429	57,234	△ 804
油槽	7,162	6,773	6,924	△ 151
機械装置及び運搬具	70,317	65,310	66,614	△ 1,303
工具・器具及び備品	1,800	1,536	1,549	△ 12
土地	94,092	91,545	91,550	△ 4
建設仮勘定	7,274	19,271	13,216	6,054
無形固定資産	8,755	7,922	8,231	△ 309
借地権	1,994	1,961	1,974	△ 12
ソフトウェア	3,018	3,048	3,143	△ 94
連結調整勘定	3,103	2,450	2,613	△ 163
その他	638	462	500	△ 38
投資その他の資産	35,585	36,247	36,385	△ 138
投資有価証券	14,549	13,269	13,495	△ 225
長期貸付金	1,921	1,366	1,390	△ 24
繰延税金資産	5,470	7,344	6,993	351
その他	14,866	14,961	15,201	△ 240
貸倒引当金	△ 1,221	△ 694	△ 694	-
資 産 合 計	868,627	919,013	968,334	△ 49,320

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期末 (平成17年3月31日)	当第1四半期末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
負債の部	622,238	687,073	737,159	△ 50,085
流動負債	546,465	612,060	660,721	△ 48,661
支払手形及び買掛金	241,275	279,384	294,663	△ 15,278
揮発油税等未払税金	179,091	173,110	236,899	△ 63,789
短期借入金	66,140	89,561	45,877	43,683
コマーシャル・ペーパー	-	-	15,000	△ 15,000
未払法人税等	4,295	2,193	4,769	△ 2,575
未払消費税等	11,434	11,989	13,517	△ 1,528
受託保証金	12,202	12,484	12,344	139
賞与引当金	3,353	3,568	1,428	2,140
その他	28,672	39,767	36,220	3,547
固定負債	75,773	75,013	76,437	△ 1,424
長期借入金	15,955	13,918	14,653	△ 735
繰延税金負債	830	1,348	1,348	0
退職給付引当金	39,939	38,839	39,995	△ 1,155
役員退職慰労引当金	231	239	238	0
修繕引当金	14,089	17,149	16,395	754
廃鉦費用引当金	1,608	1,567	1,567	-
その他	3,119	1,950	2,239	△ 288
少数株主持分	952	919	1,015	△ 95
資本の部	245,436	231,020	230,159	860
資本金	35,123	35,123	35,123	-
資本剰余金	20,755	20,769	20,770	0
利益剰余金	188,783	174,714	173,772	941
その他有価証券評価差額金	1,562	527	579	△ 51
自己株式	△ 788	△ 114	△ 85	△ 28
負債、少数株主持分及び資本合計	868,627	919,013	968,334	△ 49,320

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	当第1四半期 〔自平成18年1月1日 至平成18年3月31日〕	増減 (対前年同期比)	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
売上高	663,266	768,875	105,608	2,856,182
売上原価	643,385	742,171	98,785	2,797,434
売上総利益	19,881	26,703	6,822	58,747
販売費及び一般管理費	10,326	9,336	△ 990	38,769
営業利益	9,554	17,366	7,812	19,978
営業外収益				
受取利息	24	9	△ 15	100
受取配当金	2	3	1	72
為替差益	572	2,042	1,469	1,770
持分法による投資利益	436	362	△ 73	1,670
その他	21	26	4	135
営業外収益合計	1,057	2,444	1,387	3,749
営業外費用				
支払利息	154	139	△ 14	605
その他	44	49	5	299
営業外費用合計	198	189	△ 9	905
経常利益	10,412	19,622	9,210	22,822
特別利益				
固定資産売却益	169	-	△ 169	2,815
投資有価証券売却益	-	-	-	2,138
販売権売却収入	-	-	-	377
その他	-	-	-	41
特別利益合計	169	-	△ 169	5,373
特別損失				
固定資産売却損	271	90	△ 181	2,864
投資有価証券評価損	272	-	△ 272	664
早期退職特別加算金	-	-	-	3,380
減損損失	-	-	-	868
特別損失合計	544	90	△ 453	7,778
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,037	19,532	9,494	20,417
法人税、住民税及び事業税	4,025	6,893	2,867	8,120
法人税等調整額	△ 290	968	1,258	△ 719
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 61	△ 62	0	1
四半期(当期)純利益	6,363	11,733	5,369	13,015

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 〔自平成17年1月1日 至平成17年3月31日〕	当第1四半期 〔自平成18年1月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,037	19,532	20,417
減価償却費	4,777	4,469	20,507
投資有価証券売却益	—	—	△ 2,138
減損損失	—	—	868
売上債権の増(△)減額	64,335	61,080	△ 27,642
たな卸資産の増(△)減額	15,652	△ 9,629	12,170
仕入債務の増減(△)額	△ 1,983	△ 15,278	51,403
未払金の増減(△)額	△ 66,594	△ 65,367	△ 440
その他	2,558	1,599	4,531
小 計	28,783	△ 3,594	79,678
利息及び配当金の受取額	242	17	815
利息の支払額	△ 39	△ 199	△ 572
早期退職特別加算金の支払額	△ 1,160	△ 1,366	△ 1,605
法人税等の支払額	△ 22,309	△ 4,878	△ 38,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,516	△ 10,021	39,951
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,053	△ 7,929	△ 17,850
有形固定資産の売却による収入	291	3	4,152
無形固定資産の取得による支出	△ 410	△ 103	△ 894
投資有価証券の売却による収入	—	1	2,446
短期貸付金の純増(△)減額	△ 2,900	—	—
長期貸付けによる支出	△ 12	△ 5	△ 86
長期貸付金の回収による収入	93	51	443
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 3,988	—	△ 3,988
持分法適用関連会社による 自己株式買付け応募に伴う収入	1,300	428	1,300
その他	—	—	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,679	△ 7,553	△ 14,422
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増(△)減額	—	386	△ 56
短期借入金純増減(△)額	13,363	43,565	△ 6,731
コマーシャル・ペーパーの増減(△)額	—	△ 15,000	15,000
長期借入金の返済による支出額	△ 1,128	△ 617	△ 2,597
自己株式の取得による支出	△ 72	△ 706	△ 9,766
自己株式の売却による収入	9	14	69
配当金の支払額	△ 9,891	△ 10,021	△ 21,298
少数株主への配当金の支払額	—	△ 33	—
その他	—	—	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,280	17,587	△ 25,390
IV. 現金及び現金同等物の増減(△)額	117	12	137
V. 現金及び現金同等物の期首残高	431	569	431
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	549	582	569

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

4. セグメント情報

連結(5)

事業の種類別セグメント情報

(1) 前第1四半期(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	605,638	56,677	949	663,266	-	663,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,289	7,371	2	86,663	(86,663)	-
計	684,928	64,049	952	749,930	(86,663)	663,266
営業費用	690,996	48,396	830	740,223	(86,511)	653,712
営業利益(△損失)	△ 6,068	15,652	121	9,706	(151)	9,554

(2) 当第1四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	696,807	71,525	541	768,875	-	768,875
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,982	10,067	0	114,050	(114,050)	-
計	800,790	81,592	541	882,925	(114,050)	768,875
営業費用	796,896	68,118	485	865,500	(113,992)	751,508
営業利益	3,893	13,474	56	17,424	(57)	17,366

(3) 前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,611,974	242,635	1,573	2,856,182	-	2,856,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	349,723	36,260	4	385,988	(385,988)	-
計	2,961,697	278,895	1,577	3,242,170	(385,988)	2,856,182
営業費用	2,987,142	233,400	1,522	3,222,065	(385,861)	2,836,203
営業利益(△損失)	△ 25,444	45,495	55	20,105	(126)	19,978

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。